

# 1. 調査概要

## 1. 目的

本調査は、京浜臨海部に立地する事業所について、現在の事業活動の状況や今後の事業展開方針などを把握するとともに、京浜臨海部における動向分析や課題抽出を行い、今後の取組の方向性の検討に資することを目的に実施した。

## 2. 調査内容

### (1) 文献調査の実施

既存の各種調査結果や統計資料等により、京浜臨海部の現状を把握するための文献調査を実施した。

なお、その際、「京浜臨海部における動向分析調査報告書」（平成23年11月、京浜臨海部再編整備協議会。以下、「前回調査」という。）の調査項目を参考とし、適宜各項目の更新（時点修正）を行った。

#### 【前回調査の主な項目】

立地企業の状況

産業の集積状況、事業所の産業構成、事業所の機能別分布状況

土地利用

業種別産業立地の状況、土地利用の状況

都市基盤整備

鉄道、道路、港湾

社会的条件

地価動向、関連法規の適用状況等

環境

京浜臨海部の環境の現状、立地企業等による環境への取組

防災

東日本大震災による影響

## (2) アンケート調査の実施

京浜臨海部に立地する事業所を対象にアンケート調査を実施した。  
調査概要は 76 ページ記載のとおり。

## (3) ヒアリング調査の実施

アンケート調査結果を踏まえ選定した事業所及び京浜臨海部に関係する団体等を対象にヒアリング調査を実施した。  
調査概要は 154 ページの記載のとおり。

## (4) 調査結果のまとめ

(1)～(3)により得られた調査結果を分析し、京浜臨海部の現状と課題をとりまとめた。

なお、調査結果の分析に当たっては、地域（横浜市域・川崎市域）ごと、業種ごとの傾向にも留意した。また、現状と課題のとりまとめに当たっては、主に次の視点から、前回調査で示された課題も踏まえたものとした。

### 【分析・とりまとめの視点】

産業

土地利用

都市基盤整備

環境

防災

市民との共生

人材確保・育成 等